

# 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>6,008,859</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,315,657</b>
現金及び預金	3,599,285	1年以内返済長期借入金	170,004
受取手形	541	未払金	1,634,487
電子記録債権	614,976	未払費用	42,229
売掛金	1,159,818	未払法人税等	677
貯蔵品	10,517	リース債務	121,244
前払費用	149,074	預り金	20,204
未収金	8,797	賞与引当金	297,148
未収消費税等	455,964	役員賞与引当金	4,900
その他	10,955	資産除去債務	17,900
貸倒引当金	△ 1,072	その他	6,861
<b>固定資産</b>	<b>9,358,807</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,724,757</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>7,896,269</b>	長期借入金	1,416,660
建物	4,035,915	役員退職慰労引当金	152,000
構築物	257,545	長期リース債務	1,038,192
機械及び装置	937,535	繰延税金負債	16,460
車両及び運搬具	14,365	資産除去債務	93,394
工具器具及び備品	537,473	その他	8,050
土地	849,781		
リース資産	1,061,016	<b>負債合計</b>	<b>5,040,415</b>
建設仮勘定	202,636		
<b>無形固定資産</b>	<b>202,068</b>	<b>(純資産の部)</b>	
電話加入権	7,978	<b>株主資本</b>	<b>10,165,643</b>
ソフトウェア	187,081	<b>資本金</b>	<b>1,000,000</b>
その他	7,008	<b>利益剰余金</b>	<b>9,165,643</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,260,468</b>	利益準備金	250,000
投資有価証券	207,797	その他利益剰余金	8,915,643
関係会社株式	739,191	固定資産圧縮積立金	51,474
長期前払費用	3,485	別途積立金	6,870,000
前払年金費用	251,980	繰越利益剰余金	1,994,168
差入保証金	36,793	<b>評価・換算差額等</b>	<b>161,607</b>
その他	45,005	その他有価証券評価差額金	161,607
貸倒引当金	△ 23,785		
		<b>純資産合計</b>	<b>10,327,250</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,367,666</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>15,367,666</b>

# 損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		7,426,234
売上原価		<u>3,951,199</u>
売上総利益		3,475,034
販売費及び一般管理費		<u>3,350,933</u>
営業利益		124,101
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,019	
その他の営業外収益	<u>26,171</u>	41,191
営業外費用		
支払利息	9,615	
その他の営業外費用	<u>0</u>	<u>9,615</u>
経常利益		155,677
特別利益		
固定資産売却益	2,462	
その他特別利益	<u>210</u>	2,672
特別損失		
固定資産除却損	429	
投資有価証券評価損	4,534	
その他特別損失	<u>443</u>	<u>5,407</u>
税引前当期純利益		152,942
法人税、住民税及び事業税	39,536	
法人税等調整額	<u>△ 45,285</u>	<u>△ 5,749</u>
当期純利益		158,692

# 株主資本等変動計算書

(令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

		株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計		
		資本金	利益剰余金						株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計	
			利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計					
				固定資産 圧縮積立金	社屋建設 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高		1,000,000	250,000	53,341	710,000	6,870,000	1,153,609	9,036,951	10,036,951	41,049	41,049	10,078,000	
事業 年度 中 の 変 動 額	株			△ 1,866			1,866	-	-		-	-	
	主				△ 710,000		710,000	-	-		-	-	
	資						△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000		-	△ 30,000	
	本						158,692	158,692	158,692		-	158,692	
		株主資本以外の項目(純額)							-	-	120,558	120,558	120,558
		事業年度中の変動額合計	-	-	△ 1,866	△ 710,000	-	840,559	128,692	128,692	120,558	120,558	249,250
当期末残高		1,000,000	250,000	51,474	-	6,870,000	1,994,168	9,165,643	10,165,643	161,607	161,607	10,327,250	

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法（リース資産を除く）

但し平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法（リース資産を除く）

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤

務期間以内の一定の年数（10年）で、定額法により償却しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から償却しております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(5) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## II. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、III. 会計上の見積りに関する注記を開示しております。

## III. 会計上の見積りに関する注記

（繰延税金資産の回収可能性）

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） 一千円

（繰延税金負債との相殺の金額は149,064千円であります）

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号）に従い判定された分類及び将来の合理的な見積可能期間の課税所得に基づき繰延税金資産を計上しております。

②主要な仮定

新型コロナウイルス感染症については、今後の拡大や収束時期等を予測することは困難なことから、翌事業年度についても一定期間にわたり当該影響が継続するも、令和5年度までには新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復するとの仮定のもと、事業計画に当該影響を織り込み、将来課税所得の見積りを行っております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

## IV. 会計上の見積りの変更に関する注記

（耐用年数の変更）

従来、当社は、固定資産の一部について、法人税法に規定する耐用年数を採用していましたが、当事業年度より経済的耐用年数に変更しております。

この変更は、新社屋及びデジタル放送機器の更新に伴い多額の投資が行われる事を契機に、固定資産の使用実態を検討した結果、その一部について従来採用していた耐用年数が実績と乖離していることが明らかになったため、当事業年度より耐用年数を見直し将来にわたり変更しております。この見直しにより、経済実態をより適切に反映できると判断いたしました。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 56,751 千円増加しております。

## V. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,753,237 千円
- (2) 国庫補助金等による固定資産圧縮額 83,574 千円
- (3) 保証債務  
 金融機関からの借入に対する保証債務  
 従業員（社内制度に基づく貸付） 2,681 千円
- (4) 関係会社に対する短期金銭債権 15,687 千円  
 関係会社に対する短期金銭債務 142,209 千円
- (5) 関係会社株式のうち 691,863 千円については、有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。

## VI. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	134,325 千円
仕入高	898,225 千円
販売費及び一般管理費	111,120 千円
営業取引以外の取引	2,696 千円

## VII. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式数 普通株式 2,000 千株
- (2) 剰余金の配当 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月22日 定時株主総会	普通株式	30,000	15	令和2年 3月31日	令和2年 6月23日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和3年6月21日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	20,000	10	令和3年 3月31日	令和3年 6月22日

## VIII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産（評価性引当額△187,829 千円）の発生の主な原因は、賞与引当金、役員退職慰労引当金、資産除去債務に加え、将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果によるものであります。繰延税金負債の発生の主な原因は前払年金費用であります。

## IX. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、調査等の与信管理によりリスクの軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、関係会社株式を含めて上場株式については1ヶ月ごとに時価の把握を行っております。営業債務である未払金は、短期間で決済されます。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社は各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金については、原則固定金利による約定返済とすることにより、市場リスクに対応しております。

### (2) 金融商品の時価に関する事項

令和3年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,599,285	3,599,285	-
(2) 受取手形・電子記録債権・売掛金	1,775,336	1,775,336	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券(注2)	160,414	160,414	-
(4) 関係会社株式			
その他の関係会社(注3)	691,863	691,683	-
(5) 未払金	1,634,487	1,634,487	-
(6) 長期借入金(*)	1,586,664	1,581,051	△5,612
(7) リース債務(*)	1,159,437	1,149,534	△9,902

(\*) 長期借入金及びにリース債務については、1年以内の返済予定分を含んでおります。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形・電子記録債権・売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### (4) 関係会社株式

これらの時価について、取引所の価格によっております。

#### (5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (6) 長期借入金、並びに(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される金利と、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り出した現在価

値により算定しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 47,383 千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(注3) 非上場株式(貸借対照表計上額 47,328 千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「(4) 関係会社株式 其他の関係会社」には含めていません。

## X. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)TSS プロダクション	所有 直接 100%	役務の受入 役員の兼任	番組制作委託 及び 事業運営委託	836,844	未払金	92,179

取引条件及び取引条件の決定方針等

委託費については、市場実勢をもとに価格を決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## XI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 5,163円63銭

1株当たり当期純利益 79円35銭

## XII. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響拡大や長期化による不確実性が高い状況にあります。

本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の拡大や収束時期等を予測することは困難なことから、翌事業年度についても一定期間にわたり当該影響が継続するも、令和5年度までには新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復するとの仮定のもと、当社は財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、将来の収益見込や繰延税金資産の回収可能性等の会計上必要となる見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素も多く、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。